



令和2年5月25日
アジア低炭素化センター
(北九州市環境局環境国際戦略課)

環境省公募事業に3件採択、市内企業の海外ビジネス展開を加速！ (令和2年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 採択結果)

アジア低炭素化センターは、平成22年6月設立以来、市内企業等の海外展開を推進しており、これまで16カ国と地域、80都市において国等の資金を活用したプロジェクトを211件実施しています。

このたび、アジア及び大洋州の3ヶ国の都市・地域において、環境省「令和2年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」を活用し、新たな環境ビジネス案件を含め支援を行うことが決まりましたので、お知らせします。

各都市・地域で、複数の環境ビジネス案件に焦点をあて、詳細調査を行うことにより、市内企業の海外ビジネス展開を加速させながら、現地の省エネルギーやリサイクルの推進に貢献します。さらには、本市と各都市・地域の更なる連携強化につなげます。

記

令和2年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 採択案件一覧表

国・都市、地域／事業名	実施主体	事業内容
【ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン管区】 ヤンゴン管区スマートシティ開発における脱炭素化促進事業(フェーズ2)	北九州市 <u>株</u> NTT データ経営研究所 Myanmar Business Central Corporation Co.,Ltd.	ミャンマー連邦共和国建設省が進める大規模スマートシティ開発プロジェクトを対象に、Alliance Stars Group Corporations との連携の下、スマートシティ内におけるJCM適用案件の形成等を目指した調査活動を実施する。
【マレーシア・イスカンダル開発地域】 イスカンダル地域における脱炭素化促進事業(フェーズ2)	北九州市 <u>日鉄エンジニアリング株</u> <u>株</u> NTT データ経営研究所 (公財)地球環境戦略研究機関 イスカンダル地域開発庁	マレーシアにおける脱炭素化の促進に向け、イスカンダル地域開発庁(IRDA)と連携し、以下の活動を実施する。 ・産業共生型のエコタウンの実現に向けた活動 ・ 廃棄物発電の導入実現に向けた活動【新】 ・JCM適用案件の発掘活動
【パラオ共和国・コロール州】 パラオ共和国コロール州におけるEV車両導入を通じた脱炭素化促進およびコ・ベネフィット創出事業【新規】	北九州市 <u>株</u> EVモーターズ・ジャパン <u>株</u> アマタ株 <u>株</u> ATGREEN (公財)地球環境戦略研究機関	再生エネルギーの利用を促進するパラオ共和国・コロール州と連携し、PVを活用したEV車両を導入させることで化石燃料使用量を抑制した輸送モデルの事業実現可能性調査・検討と併せて、JCM設備補助事業に繋がる新規案件の発掘を行う。

※太字下線は北九州市内企業

【問合せ先】北九州市環境局環境国際戦略課 アジア低炭素化センター
担当課長：有田、担当係長：安武 (電話：093-662-4020)

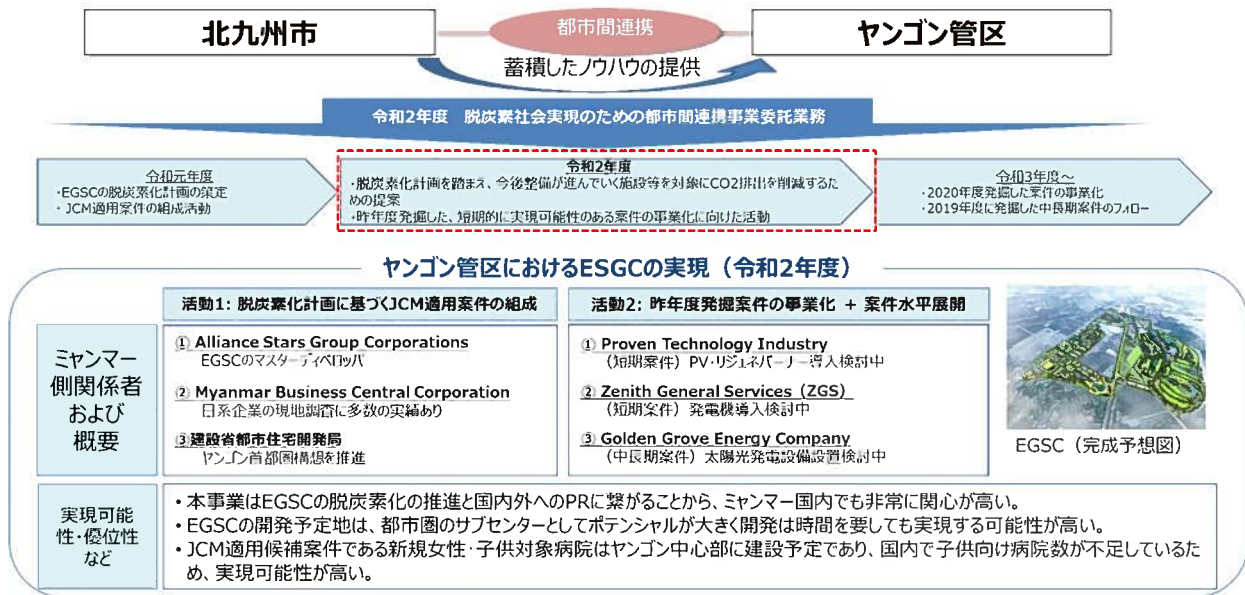
ヤンゴン管区スマートシティ開発における脱炭素化促進事業(フェーズ 2)について

1 実施者 : 北九州市

(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
 Myanmar Business Central Corporation Co.,Ltd.

2 事業概要

ミャンマー連邦共和国建設省が進める大規模スマートシティ開発プロジェクト「エコグリーンスマートシティプロジェクト」を対象とし、省エネ・再エネ設備の導入及びエリア内の資源循環による脱炭素化を支援する。



3 ヤンゴン管区について



【ヤンゴン管区】

- 概要：ミャンマー連邦共和国の南部に位置し、同国最大の行政区。各国大使館、国際空港や貿易港を擁し、経済・文化の中心地
- 人口：約 736 万人 (2014 年)
- 面積：2,217km²

4 「エコグリーンスマートシティプロジェクト」について

「エコグリーンスマートシティプロジェクト」は、ミャンマー国建設省と、現地民間企業であるAlliance Stars Group of Companiesとの官民連携プロジェクトである。開発地は約 1,453 エーカーの土地で、開発期間は 2019 年から 2035 年の 16 年間を予定。

イスカンダル地域における低炭素化促進事業(フェーズ 2) (北九州市ーイスカンダル開発地域連携事業)

1 実施者 : 北九州市

日鉄エンジニアリング(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
 (公財)地球環境戦略研究機関・北九州アーバンセンター
 イスカンダル地域開発庁

2 事業概要

2019年度の活動では、マレーシア国イスカンダル地域開発庁(IRDA)が策定した「低炭素社会ブループリント」の次アクションとして、産業共生型エコタウンの実現、その手段のひとつとして廃棄物発電の導入推進を図っていることがわかった。

2020年度は、脱炭素化促進のため、①産業共生型のエコタウンの実現に向けた活動、②廃棄物発電の実現に向けた活動、及び③JCM適用案件の発掘活動を行う。



目指している低炭素社会の姿：2010年を基準としてGHGsを2025年までに58%削減を達成

- イスカンダル・マレーシアはジョホール南部の主要回廊地域に位置し、面積2217km²、人口約1.95百万人のマレーシア第二の経済都市である。北九州市はイスカンダル地域開発庁(IRDA)と連携し2015年、2016年の都市間連携事業などを連携関係を構築してきた。
- IRDAは国際研究チームの協力を得て、2012年に「低炭素社会ブループリント」を策定しており、同計画に沿って活動を順調に展開中。
- IRDAは「低炭素社会ブループリント」の次のアクションを検討しており、産業共生、エコタウン、廃棄物発電の推進を計画中。
- 2020年度の活動は中長期的にIRDAの次のアクション実現に向けた活動を実施するとともに、更新投資が盛んなマレーシアにおいて短期的に事業化につながる案件の発掘活動を実施する。

2014年 低炭素社会のノウハウ共有

- ・日本企業が有する低炭素技術の紹介
- ・JCMの紹介

2015年 アジアの低炭素社会実現のためのJCM案件形成可能性調査事業委託業務

- ・平成27年度「イスカンダル地域における低炭素化プロジェクトの面的拡大のための基盤構築調査事業(北九州市ージョホール市連携事業)」

2016年低炭素社会実現のための都市間連携に基づくJCM案件形成可能性調査事業

- ・平成28年度「JCM推進に向けたイスカンダル・モデルプロジェクト推進事業(北九州市ーIRDA連携事業)」



令和2年度 脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務

活動1	活動2	活動3
産業共生型のエコタウンの実現に向けた活動 「低炭素社会ブループリント」に示された活動を順調に展開している中、IRDAが次の重要テーマと考えている産業共生とエコタウンの同時実現を目指して、パイロットプロジェクトの組成に向けた調査活動を実施する。中長期(3~7年以内)の事業化を目指す。 	廃棄物発電の実現に向けた活動 「低炭素社会ブループリント」に示された活動を順調に展開している中、IRDAが次の重要テーマと考えている廃棄物発電の実現を目指して、調査活動を実施する。中長期(3~5年以内)のプロジェクトの具体化を視野に入れる。 	JCM適用案件の発掘活動 工場等において設備更新ニーズの高いマレーシアにおいて、イスカンダル地域を中心にマレ工場等における廃熱回収発電、高効率な真空洗浄機、高効率なボイラーやチラー等の導入案件の事業化を目指す。短期間(1~3年以内)の事業化が目標。但し、JCMへの参画(政府署名)のタイミングに留意する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 候補案件1: セメント工場の廃熱回収発電の導入 ➢ 候補案件2: 電子電機機器工場における高効率洗浄機の導入

3 イスカンダル開発地域について



【イスカンダル開発地域】

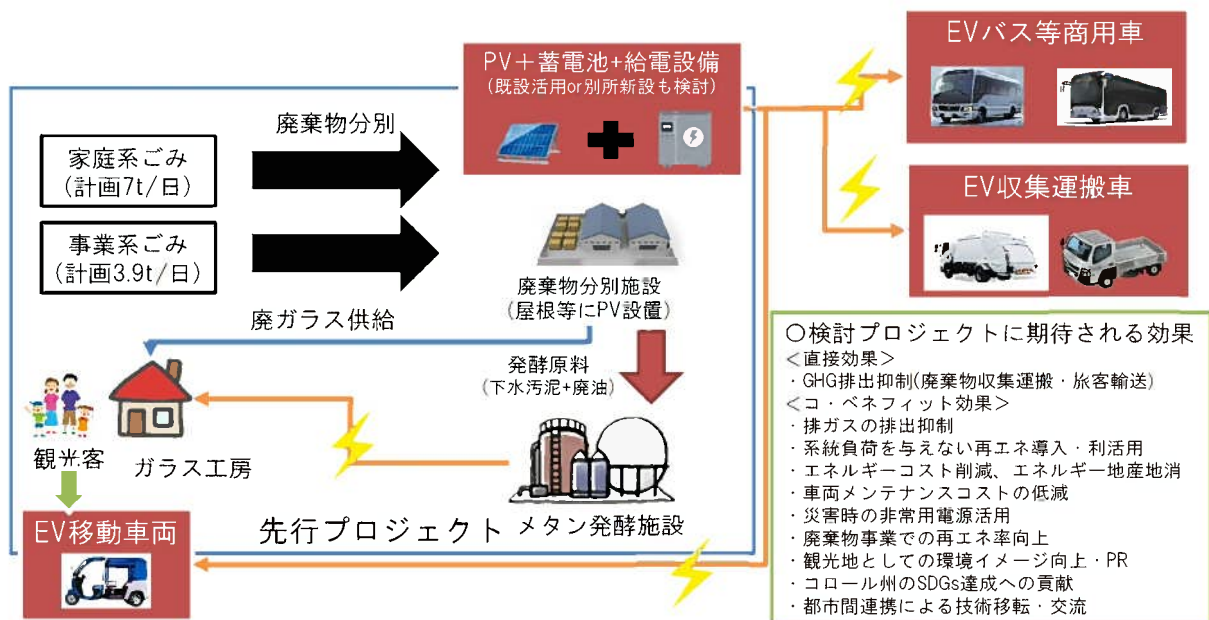
- ・概要：ジョホール州最南部、シンガポール対岸のジョホールバル市を中心としたエリアがイスカンダル開発地域に指定されており、マレーシア第二の経済都市
- ・人口：約195万人
- ・面積：2,217km²

パラオ共和国コロール州におけるEV 車両導入を通じた脱炭素化促進 およびコ・ベネフィット創出事業

- 1 実施者 : 北九州市
 (株)EV モーターズ・ジャパン
 アミタ(株)
 (株)ATGREEN
 (公財)地球環境戦略研究機関

2 事業概要

パラオ共和国コロール州の都市間連携事業のもと、再エネ導入を促進する方策として、太陽光発電を活用したEV 車両を導入させることで化石燃料使用量を抑制した輸送モデルの事業実現可能調査・検討と併せて、JCM 設備補助事業に繋がる新規案件の発掘を行う。



3 パラオ共和国コロール州について



【パラオ共和国】

- ・首都：マルキョク（2006年コロールから遷都）
- ・人口：21,729人
- ・面積：488km²
- ・観光立国であり、2015年には観光客総数が161,931人に達した。（内、日本人観光客数は31,016人。）

【コロール州】

- ・総人口の7割が居住する経済、文化の中心